

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	26,638	流動負債	19,571
現金および預金	3,402	受託販売未払金	439
受取手形	283	買掛金	3,794
売掛金	9,375	短期借入金	14,400
商前払費用	12,317	未払法人税等	10
短期貸付金	118	未払費用	470
繰延税金資産	1,163	リース負債	51
その他の	156	その	405
貸倒引当金	236	固定負債	1,770
	△415	預り保証金	855
固定資産	6,668	リース負債	150
有形固定資産	4,604	退職給付引当金	673
建物	1,813	その	91
構築物	4	負債合計	21,341
土地	2,603	(純資産の部)	
リース資産	99	株主資本	11,807
その	82	資本金	2,628
無形固定資産	167	資本剰余金	1,627
借地権	59	資本準備金	1,627
リース資産	92	利益剰余金	7,573
その	15	利益準備金	494
投資その他の資産	1,896	その他利益剰余金	7,078
投資有価証券	505	建物圧縮積立金	58
関係会社株式	153	土地圧縮積立金	95
開設者預託保証金	37	別途積立金	6,616
保証金	39	繰越利益剰余金	307
繰延税金資産	439	自己株式	△22
その他の	1,880	評価・換算差額等	157
貸倒引当金	△1,158	その他有価証券評価差額金	157
資産合計	33,306	純資産合計	11,965
		負債・純資産合計	33,306

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		130,581
売 上 原 価		123,964
売 上 総 利 益		6,617
販売費および一般管理費		6,459
営 業 利 益		158
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	63	
受 取 配 当 金	22	
そ の 他	17	103
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	100	
そ の 他	0	100
経 常 利 益		161
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	15	15
特 別 損 失		
割 増 退 職 金	6	
そ の 他	2	9
税 引 前 当 期 純 利 益		166
法人税、住民税および事業税	37	
法 人 税 等 調 整 額	40	78
当 期 純 利 益		88

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準および評価方法
個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
（会計方針の変更）
当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 売掛金および買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売掛債権および一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。